

【法学研究会報告要旨】

2022年度 第1回 2022年6月2日

# 「COVID-19 と合衆国裁判所-科学の客観性と統治機構」

辻 雄一郎

## 目次

はじめに

1. 裁判所の判断とムートネスの法理

2. 裁判所と一時差止（回復不能な損害）

3. 州の感染対策における科学の客観性の担保と政策形成

(1) 州の政策立案と執行に対する予測可能性

(2) カリフォルニアモデル-カリフォルニア州のワクチン接種の意思決定手法と科学的判断

(3) SMARTER Plan

おわりに

## はじめに

合衆国裁判所の COVID-19 の規制をめぐる判断を通じて、合衆国憲法上、統治機構がどのように科学の客観性を確保しているかを検討した。科学の客観性は、政治部門と司法部門が判断する。それぞれの統治機構（州議会、州知事、裁判所）は、それぞれの領域で専門性を有している。州の政治部門の専門性には、現場の専門性と医学疫学の専門性の2つの意味を有している。議会や行政機関は、外部の疫学、医学の専門家の意見を聴き、規制を法律または行政規則で制定する。それらの規制は現場での経験を蓄積しながら柔軟に、修正されていく。裁判所は法の専門家として、規制が対象と一致しているかどうかを判断する。裁判所は、州民の健康、生命

を保護するための規制を尊重するかを判断する。

統治機構のそれぞれが専門性を有しているが、それらは決して他機関のチェックを免れる免罪符にはならない。それぞれの専門性が行使されることで、科学の客観性が担保される。合衆国裁判所【**Roman Catholic Diocese v. Cuomo**, 141 S. Ct. 63(2020). (以下、**Roman Catholic** 事件)】は 2020 年 11 月のニューヨーク州の規制について、州の規制を認めなかった。

## 1. 裁判所の判断とムートネスの法理

たとえ裁判所が審理をいそいでいても、刻一刻と変化する感染状況では、2020 年 11 月のニューヨーク州の事案（**Roman Catholic** 事件）のように、申立人の属している地域の規制が緩和されることがある。これをムート（訴訟の開始から終結まで紛争が存在していること）として判断を回避するか、それとも、州がまた感染状況に応じて規制を将来、厳格化する恐れが認められるからムートの例外とするかで、各裁判官の意見は分かれた。

2020 年 11 月ニューヨーク州の事案（**Roman Catholic** 事件）で合衆国裁判所は、将来、当該地域が、規制に服する可能性に注目した。先例からムートの法理を示したうえで、多数意見は宗教活動の行われる頻度にも注目した。そして、規制の分類について知事が事前に通知していないことが問題だと指摘する。ゴーサッチ（**Gorsuch**）裁判官同意意見は、知事が再度、申立人の地域を規制の厳格な地域に分類する可能性を強調していた。

**Roman Catholic** 事件でカバノー（**Kavanaugh**）裁判官同意意見は、信教の自由の侵害が問題となっている規制を州が修正、撤回していない点を問題視した。また、再度、申立人の地域がレッドやオレンジに分類される可能性を州が否定していないのだから、たとえ裁判所の今回の判断で、当事者に何ら影響を与えなかったとしても、裁判所が判断する必要性が認められるという。

**Roman Catholic** 事件のロバーツ（**Roberts, C.J.**）首席裁判官反対意見は、時間の経過で状況が変わったことを強調し、知事は問題の地域をオレンジからイエローに再分類しているのだから裁判所が判断するべきではないと考えた。彼は、ニュー

ヨーク州の規制が憲法違反になる可能性を認めながらも、州が、感染率の変化に応じて訴訟の対象となった地域の規制を緩和したことに注目し、判断をいそぐ必要はないと述べた。

**Roman Catholic** 事件のプレイヤー (**Breyer**) 反対意見は、申立人がイエローの分類について争っていないのだから裁判所がわざわざ判断する必要はないと主張している。ブルックリンとクィーンズの一部がレッド、オレンジとイエローに指定されたのは 10 月のことである。そして、もし仮にイエローの分類について判断を合衆国裁判所に改めて請求してきたら、数時間後、あるいは 1、2 日の間に判断するだろうと述べている。

## 2. 裁判所と一時差止（回復不能な損害）

裁判所は、当事者の申立にもとづき法を解釈し、救済する義務を負っている。その救済のひとつである一時差止は、差し迫った利益、本案審理の主張認容の可能性、回復不能な損害、裁判所の判断が公衆の利益に対して損害をもたらさないことが必要となる。もし感染が途中で落ち着き、規制の程度が弱められた場合でも回復不能な損害が存在しているかが問題になる。

ニューヨーク州の事案 (**Roman Catholic** 事件) の多数意見によれば、たとえ短期間であっても「回復不能な損害」を構成するとした。

裁判所の差止によって公衆に損害が発生しないことが必要とされる点について、合衆国裁判所は、裁判官が公衆衛生の専門家ではないことを認めたとうえで、それら同分野の専門家の判断を尊重すべきであるとした。それでもなお、合衆国憲法がパンデミックの中でも放置されてはならない（忘れられた、**put away and forgotten**）という文言にこだわり、自分たちの存在意義を見出そうとした。

米国医師会 (**American Medical Association**) とニューヨーク州感染医学会 (**Medical Society of the State of New York**) は、**amicus curiae** を提出し、信者が礼拝に出席することはパンデミック下では、もっともリスクが高いと主張していた。この点に注目すれば、11 月のニューヨーク州の事案で多数意見は意図的に、専門家の意見を無視したか、あるいは理解が不十分であったと評価されうる。そう

だとすれば、合衆国裁判所は、専門家の判断がなぜ間違っていると判断するのか、もし最高裁の判断が誤っていれば、どのような手当があるのかについては人民の信頼を得られるに値する十分な説明をしていないともいえる。

### 3. 州の感染対策における科学の客観性の担保と政策形成

#### (1) 州の政策立案と執行に対する予測可能性

2020 年 11 月の *Roman Catholic* 事件は、COVID-19 に対する州の取り組みを合衆国裁判所が否定したことで、各州を動揺させた。合衆国裁判所は、州の取り組みに対する下級裁判所の判断について、最終的な法の解釈を示すことが求められている。5 月にいったん州の規制を支持しておきながら 11 月にその判断を転換することで州の政策立案を混乱させ、予測可能性を損なうという問題がある。

*Roman Catholic* 事件の後に、ニュージャージー州の司法長官の *Gurbir Grewal* は、州が、人数の多寡ではなく、屋内の活動の密接な関係を規律しており、マスクの着用を求めていると表明した。また、コロラド州では、合衆国裁判所の判断を受けて、即座に全ての規制を撤回した。

#### (2) カリフォルニアモデル-カリフォルニア州のワクチン接種の意思決定手法と科学的判断

ニューヨーク州だけでなくカリフォルニア州の先駆的な COVID-19 対策は、他州に大きな影響を与えている。感染が拡大すれば、カウンティ、そして、州を越えるため。他州はカリフォルニア州の先駆的な規制をモデルにして追随しようとする。

同州は、科学と政治に一定の距離を保ちつつ斬新な規制を実施してきた。同州は、COVID-19 のワクチン接種について 3 つの方針を打ち出している。第 1 に、COVID-19 のワクチン接種の安全性を確保すること、第 2 に、広く公平にワクチンを普及させ、もっともリスクが高いものから接種する優先順位を定めること、第 3 に優先順位の設定にはコミュニティの利害関係人が関与して透明性を確保することである。

Drafting Guidelines Workgroup が、ワクチン接種の方針（安全性審査や接種の優先順位）の指針を示し、感染対策を主導するのが CDPH (California Department of Public Health) である。CDPH は、2 つの諮問機関を設置した。

ひとつが地域ワクチン接種委員会 (Community Vaccine Advisory Committee) は様々な団体が構成され、定期的に開催され、州政府の意思決定に提言している。

もうひとつが科学的安全性審査分科会 (Scientific Safety Review Work Group) は、ワクチンの安全性や接種計画のために設置され、免疫、公衆衛生、倫理、高齢者医療、薬学の専門家で構成され、知事にワクチン接種に関する提言を行っている。

この分科会の構成員は、Advisory Committee on Immunization Practices for the Centers for Disease Control and Prevention（予防接種の実施に関する諮問委員会）の構成員も含まれ、定期的に外部からコメントを受け取っている。

州の科学的安全性審査分科会は、連邦行政機関である FDA(Food and Drug Administration) がワクチンの安全性を承認してから、同州で州民に配布できるかを判断する。同機関は 2021 年 10 月に Western states scientific safety review workgroup に拡大された。カリフォルニア州、ネバダ、オレゴン、ワシントン州が参加している。各州から健康安全局の代表（医療従事者の資格 Medical Doctor, Master of Public Health の学位を取得した者が中心）が参加している。同機関は、ワクチンの安全性だけでなく、異なる文化や言語でも患者、医療従事者に適切な情報を提供することを任務としている。

最近では、連邦行政機関である FDA、CDC(Centers for Disease Control and Prevention) の諮問機関 (Advisory Committee on Immunization Practice) の血栓症、血小板現象症候群 (thrombocytopenia syndrome) が実施した新型ワクチン (Johnson & Johnson 社) のリスク評価を含めた安全性評価を点検している。

### (3) SMARTER Plan

カリフォルニア州は、感染対策とワクチン接種の経験を踏まえ SMARTER Plan を実施している。次の略称である

S(Shot) はワクチン接種が重篤な疾病に対する武器であること、

M(Mask) はマスクが感染の拡大を防止すること、

A(Awareness) は、COVID-19 の変異型を警戒し、市民と地方政府の対策のた

めに意思疎通を図ること、

R(Readiness)は、感染対策のための資源と道具を即座に用いること、

T(Testing)は、PCR や抗原検査を受けること、

E(Education)は、学校の対面での教育を実施するために子どもたちの教育環境の安全性を確保すること、

R(Rx)は、生命を守るためにますます必要となる利用可能な治療をさらに改善、発展させることを示している。

## おわりに

2020 年 11 月の Roman Catholic 事件で合衆国裁判所は、個々の裁判官の意見はあれども、ニューヨーク州では感染がコントロールされており、十分に市民の生命と健康を保護しているのだから州の規制は行きすぎだと評価した。

Roman Catholic 事件は、宗教施設が感染の出所であるという前提は誤りだと考え、宗教活動が感染を拡大しているという懸念に直接的には触れなかった。

今後、合衆国裁判所は、次の 2 つの法理を用いる可能性が高い。連邦議会が行政機関に授権することは一般的に許されず、一定の指針が存在すれば授権が許される。この法理に従い、合衆国裁判所は、ニューディール時代以来、行政機関に対する規制権限の付与を広く認めてきた。現在この法理を強調して、行政機関の規制権限を否定するよう用いる可能性がある。

もう一つの主要な問題の法理は、社会経済に重大な影響を及ぼす主要な問題については連邦議会こそが判断すべき法理をいう。合衆国裁判所はこの法理を、行政機関の規制権限を否定するために用いる可能性がある。本報告後、West Virginia v. EPA, 597 U.S. \_\_\_\_ (2022) で主要な問題の法理にロバーツとゴーサッチの 2 つの解釈が示されている。

COVID-19 をめぐり、連邦・州議会も行政機関も裁判所も、科学の客観性を担保するためには不十分であり、それぞれが相互補完しつつ科学の客観性が担保されている。

ニューヨーク州だけでなくカリフォルニア州が科学の客観性を担保する仕組み

(外部諮問委員会が医療、感染、公衆衛生の修士号取得者で占められている) 点は特筆に値する。

(本研究は野村財団社会科学「科学的な不確実性に対するカリフォルニア州の特殊性と普遍性」の助成を受けた。)

(明治大学法学部教授)